

別記第1号様式（第3条第2項関係）

住所移転に関する誓約書

年 月 日

多古町長 様

申請者 住所  
氏名 印  
電話番号

私は、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金を交付申請するにあたり、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第9条に規定する実績報告書提出までに下記の住所に住民登録を移転することを誓約します。

記

1. 住 所

2. 転入・転居予定日 年 月 日

別記第 2 号様式（第 5 条関係）

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付申請書

年 月 日

多古町長 様

申請者 住所

氏名

印

電話番号

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金の交付を受けたいので、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第 5 条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

設置場所住所	
補助対象設備を設置する住宅等の所有者氏名 ※集合住宅の場合は専有部分	
<p>※申請者と所有者が異なる場合は下記に所有者の署名をお願いします。</p> <p>私は、私の所有する住宅に補助金申請者が多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金の交付対象となる設備を設置することについて、同意します。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">自署.....</p>	
補助対象設備の種類 ※該当設備に☑	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム <input type="checkbox"/> 太陽熱利用システム <input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム（エネファーム） <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システム
補助金交付申請額	円
工事着工予定	年 月 日
工事完了予定	年 月 日
補助対象設備が太	1 <input type="checkbox"/> 太陽光発電システムを設置しようとする住宅に

太陽光発電システムの場合該当するものに☑を記入の上( )内に必要事項を記入	エネルギー管理システム (HEMS) 又はリチウムイオン蓄電システムを設置済みである。 設置済みの設備の種類 ( ) 設置済みの設備の型番 ( ) <input type="checkbox"/> 本補助金申請に係る実績報告の日までに、太陽光発電システムを設置しようとする住宅にエネルギー管理システム (HEMS) 又はリチウムイオン蓄電システムを設置予定である。 設置予定の設備の種類 ( ) 設置予定の設備の型番 ( )
2	設置済みの太陽光発電システムが <input type="checkbox"/> ある→ある場合には、設置済みの設備の最大出力 ( ) KW <input type="checkbox"/> ない
補助対象設備か家庭用燃料電池システム (エネファーム) の場合該当するものに☑を記入	1 停電時自立運転機能 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
補助対象設備が定置用リチウムイオン蓄電システムの場合該当するものに☑を記入	1 太陽光発電システム <input type="checkbox"/> 設置済み <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システムと同時に設置
県共同購入支援事業との関係	<input type="checkbox"/> 県が実施する太陽光発電設備・蓄電池の共同購入支援事業により購入するものではありません。
補助対象設備を設置する建物等の種類別 (いずれかに○印)	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅 (建売住宅等) を取得する。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 (2・3の場合 入居予定 年 月)
私が属する世帯の世帯員の町税等の納付状況を町長が確認することに同意します。 年 月 日 自署..... ※同意したときは、下記添付書類のうち (6) の提出は必要ありません。	

## 添付書類

- (1) 事業計画書（別記第2号の1様式）
- (2) 補助対象設備の設置に係る経費の内訳が記載された工事請負契約書等の写し
- (3) 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類の写し
- (4) 補助対象設備の設置予定図面
- (5) 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真
- (6) 申請者を含む世帯全員の納税証明書（ただし、省略できる場合があります。）
- (7) その他町長が必要と認める書類

別記第4号様式（第7条第1項関係）

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金変更申請書

年 月 日

多古町長 様

申請者 住所  
氏名 印  
電話番号

年 月 日付け、多古町指令第 号をもって補助金の交付決定のあった補助対象設備について変更したいので、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

別記第6号様式（第8条関係）

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付申請取下げ書

年 月 日

多古町長 様

届出者 住所  
氏名  
電話番号

印

年 月 日付け、多古町指令第 号をもって補助金の交付決定のあった多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金については、下記の理由により取り下げたいので、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

記

- 1 交付決定額 \_\_\_\_\_ 円
- |                     |   |
|---------------------|---|
| (内訳) 太陽光発電システム      | 円 |
| 太陽熱利用システム           | 円 |
| 家庭用燃料電池システム（エネファーム） | 円 |
| 定置用リチウムイオン蓄電システム    | 円 |
- 2 取下げの理由

別記第7号様式（第9条関係）

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金実績報告書

年 月 日

多古町長 様

届出者 住所

氏名

印

電話番号

年 月 日付け、多古町指令第 号をもって多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金の交付決定を受けた補助対象設備の設置が完了したので、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第9条の規定により下記のとおり報告します。

記

補助金交付決定額	_____円
工事完了日	年 月 日
私の住民登録について町長が確認することに同意します。 年 月 日 自署.....	

裏面に続く

## 添付書類

- (1) 事業結果報告書（別記第7号の1様式）
- (2) 補助対象設備の設置費の支払いを証する書類及び内訳書の写し
- (3) 補助対象設備が太陽光発電システムの場合は、電気事業者との特定契約締結を証する書類
- (4) 補助対象設備の設置状況が確認できる写真（住宅全体、設置した補助対象設備等）
- (5) 未使用品であることを確認できる書類（出力対比表、製品保証書などの写し）
- (6) 補助対象設備が定置用リチウムイオン蓄電システムの場合は、補助対象設備を設置する住宅が第3条の2第3号に該当することを証明する書類（例：売電明細又は接続契約のご案内又は保証書の写し）
- (7) その他町長が必要と認める書類



別記第7号の1様式（第9条関係）

事業結果報告書

設備	補助対象経費※1	補助金交付申請額※2	仕様
太陽光発電システム	円	円	製造者名 型式名 製造番号 最大出力 kW
太陽熱利用システム	円	円	製造者名 型式名 製造番号 集熱面積 m <sup>2</sup>
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	円	円	製造者名 品名番号（発電ユニット） 品名番号（貯湯ユニット） 製造番号 発電出力 kW
定置用リチウムイオン蓄電システム	円	円	製造者名 型式名 製造番号 蓄電能力 kWh
合計	円	円	

※1 設置費から消費税及び地方消費税相当額を控除した額（設置費に国その他の団体からの補助金を充当する場合にあっては、さらに当該補助金の額を控除した額）を記入すること。

※2 補助金交付申請額は、設備ごとに補助対象経費の額を上限とする。

別記第9号様式（第11条関係）

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付請求書

年 月 日

多古町長 様

申請者 住所

氏名

印

電話番号

年 月 日付け、多古町達第 号をもって確定通知のあった多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金について、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり請求します。

記

1 請求額 \_\_\_\_\_ 円

2 振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店 支所
口座種別	普通 ・ 当座	
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

別記第 12 号様式（第 16 条第 1 項関係）

多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金設備処分承認申請書

年 月 日

多古町長 様

申請者 住所

氏名

印

電話番号

年 月 日付け多古町指令第 号をもって多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金の交付決定を受けた補助対象設備について、多古町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱第 16 条の規定により下記のとおり処分の承認を申請します。

記

処分の方法	売却・譲渡・交換・貸与・担保・破棄・移設・その他 ※該当する項目を○で囲んでください。 ※その他の場合は下記に詳細を記載してください。 〔
処分の時期	始期： 年 月 日 終期： 年 月 日
処分の理由	※具体的に記述してください。
処分の条件	※処分することによって収益があった場合はその額を記載してください。

【注意事項】

- ・要綱に定める年数以内に処分をすると、補助金の全部または一部の返還を求められることがあります。

